

# 連結実質赤字額の内訳

単位:千円

会計名		歳入 ①	歳出 ②	翌年度繰越 ③	形式収支 ①-②-③	実質収支 A
一般会計等	一般会計	9,989,116	9,916,573	266	72,277	72,277
	一般会計等に属する特別会計					
	墓園造成事業	39,840	39,608		232	232
	学校給食会計	79,532	79,372		160	160
小計						72,669

会計名		歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ①-②	実質収支 A
業別一般会計以外のうち公営企業	国民健康保険事業	3,059,188	3,055,622	3,566	3,566
	介護保険事業	1,616,959	1,606,904	10,055	10,055
	後期高齢者医療事業	232,697	232,638	59	59
	特別養護老人ホーム	52,536	51,461	1,075	1,075
	介護老人保健施設	90,729	102,612	▲ 11,883	▲ 11,883

会計名		流動資産 ①	流動負債 ②	算入地方債 ③	形式収支 ①-②-③ ④	解消可能 資金不足額 ⑤	資金剰余(不足)額 ④-⑤ B
法適用企業	宅地造成以外						
	水道事業	523,560	33,396	0	490,164	0	490,164
	国民健康保険病院事業	141,055	97,616	225,000	▲ 181,561	225,000	0
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。							

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	解消可能 資金不足 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法非適用企業	宅地造成以外					
	港湾機能施設整備事業	71,495	71,495	0		0
	公共下水道事業	1,412,647	1,396,708	15,939		15,939
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	土地収入 見込額 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法非適用企業	宅地造成					
				0		0
				0		0
※土地収入見込額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

標準財政規模	6,576,728
--------	-----------

連結実質赤字比率((実質収支A-資金剰余(不足)額B)÷標準財政規模)	8.84 %
-------------------------------------	--------

※連結実質収支が赤字である場合、「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。